



# 民間外交の使命 果たすべき時



## FEC会長 金川千尋

べく奮闘されています。

このような厳しい状況の時こそ、民間外交と国際親善という私たちFECの使命を果たすべき時と申せましょう。もちろん、今は感染拡大を防ぐため各国とも他国との人の往来を大幅に制限しています。現時点ではまだ国際的な物資の移動が認められておりますので、いわば半鎖国といった状態です。しかしその一方で、新型コロナウイルスの制圧には、世界の国が力を合わせて治療薬等の開発に取り組む必要があることは明らかです。つまり、半鎖国状態でありながら国際協力もまた必須なのです。

幸いにも21世紀の私たちには、人類が生み出した携帯電話、パーソナルコ

ンピューター、インターネットなど、瞬時に世界各地を結ぶ豊富な情報通信手段を有しています。それらを通じて世界の人々と対話し、情報を共有することが可能です。そのような環境も相まって、長年にわたって世界の国々との信頼関係を築いてまいりました私たちFECだからこそできることが数多くあるものと確信しております。

FECにご参会の各国の駐日大使閣下、外務省の皆さま、民間企業の皆さま、個人会員の皆さま、ぜひ、そのような視点からFECとして取り組むべきことをご検討いただき、事務局にご意見やご提案を積極的にお寄せいただければ幸いです。

危機は必ず乗り越えることができま

す。歴史を振り返りましても、ペストや天然痘など国境を越えて猛威をふるったさまざまな疫病を、私たち人類は知恵と努力、そして科学の力を結集して克服してきました。今回も他国の取り組みに学び、予防等に関する情報を共有し、医療用品の不足が切実な新興国を支援するなど、さまざまな形で世界が協力し合えば、必ずや厳しい現状を変えてゆくことができます。私たちFECが進んで世界を結び、人類の叡智の結集に寄与してまいりたいと願っております。

最後になりましたが、ぜひ皆さまご自身とご家族の健康の確保を最優先とされますようお願い申し上げます。皆さま、希望と勇気をもってこの難局を乗り越えてまいりましょう。

(信越化学工業㈱代表取締役会長)

## 論点

# Gゼロを脱する構想を

新型コロナウイルスが世界に未曾有の試練をもたらしている。政治も経済も人々の生活も未知かつ先の見えにくい困難に直面している。とにかく、極力冷静に、全力を挙げて取り組むしかない。

と同時に、いずれ問題が解決した後に備えて、今回の経験を踏まえ、種々構想を練っておくことも大切である。

新型コロナウイルス問題が解決した後の世界や人々の生活は、現在とは違ったものになるであろうということが言われる。その変化が好ましい内容のものになり、その実現が円滑に行われるようにすることが大切であろう。

そのような変化の一つとして、国際関係の枠組みについて考えてみたい。

新型コロナウイルス蔓延のような世界的な問題に対処するためには、国際協力が不可欠である。各国が自国のことのみで専念したり他国を非難したりしては、問題の解決はむずかしい。約10年前に世界がリーマン・ショックから立ち直れたのは、先進国に新興国を交えた20カ国・地域（G20）首脳が素早く集まり、米国と中国を軸にした政策協調を打ち出したからだ指摘されている。

ところが、今回の新型コロナウイルスをめぐっては、そのような国際的な協調が殆んど見られず、逆に、米国と中国が相手を非難するといった状況であった。このことを全世界が深く反省し、新型コロナウイルス問題解決後の国際関係のあ

り方について真剣に考える必要があることは明らかである。

国際社会には国内の社会と異なり政府もなければ議会もない。警察もないし税務署もない。国連をはじめとする国際機関はあるが、その力は限られており、国際的な協力の場としては有意義な存在であるが、協力が生まれるかどうかは構成国次第で、主要国のリーダーシップが欠かせない。

第二次世界大戦後の歴史を振り返って見ると、当初は米国とソ連を二極とする秩序が成り立っていたが、ソ連の崩壊後米国の一極時代となり、その後米国の力が落ちはじめると多極化の時代ということが言われた。しかし、多極化の構図がはっきりしないままに中国の台頭があ

り、世界の課題への対処には米中の協力が必要としてG2ということが言われたりもした。他方、世界からグローバルリーダーシップが失われているとして「Gゼロの時代」とも言われた。

超大国の力が落ちて世界が多極化する場合に、覇を競い合うことが起こっても、リーダーシップをとる国が無くなるとは思わなかったが、米国が自国第一主義に徹した今日、新型コロナウイルスをめぐる国際社会の動向は、まさにGゼロの時代の到来を感じさせる。このままでは国際社会は機能しない。心ある主要国が協力してリーダーシップをとる仕組み作りに取り組む必要がある。

(専務理事・湯下博之)

4月10日付



## 米国社会の変化と大統領選挙

## リーダーを決める コロナとの戦い

## 特別寄稿

## 慶應義塾大学教授 渡辺 靖

私が最後に米国を訪れたのは今年2月末。南カリフォルニア大学（USC）のパブリック・ディプロマシー研究所が在ロサンゼルス日本国総領事館の後援を受けて開催した「日本のソフトパワー」に関するシンポジウムに参加するためだった。コロナウイルスの影響で、成田空港のラウンジでは飲食物の提供が著しく制限され、機内でも私はマスクを常用。ところが、シンポジウムでは皆、平気で握手し、プッフェも健在。その落差に驚いた。もっとも、ロサンゼルスでもマスクはすでに入手困難だった。アジア系住民が多い地域ほど敏感だと耳にした。

ところが、その直後、様子は一変。帰国して間もない3月4日にはカリフォルニア州が非常事態宣言を発令。19日には州全土に外出禁止命令が出された。瞬く間に日本よりも緊迫した状況に転じた。現地の様子を伝える映像を目にするにつれ、同じ場所とは思えない。本紙の読者の多くも、ワシントンやニューヨークなどからの映像を見て、同様の驚きを覚えているのではないだろうか。米社会は明らかに激変した。

激変したのは大統領選挙も同じだ。シンポジウム出席に合わせて私は民主党の予備選も見て回った。幸い、読売新聞のワシントン支局の特派員も同行してくれることになった。

当時の注目は何といってもバーニー・サンダース氏（連邦上院議員）得票率ではアイオワ、ニューハンプシャー、ネバダと3州連続で首位。次戦のサウスカロライナ州でも勝利すれば、3月3日のスーパーチューズデーで一気に独走態勢に入っても不思議ではない状況だった。ピート・ブディジェツ氏（前インディアナ州サウスベンド市長）も主役の一人だったが、黒人やヒスパニックなど非白人層への浸透に課題があったため、本命視する専門家は少なかったように思う。そして、スーパーチューズデーからの参戦を表明していた大富豪のダークホース、マイケル・ブルームバーグ市（元ニューヨーク市長）への関心が高かった。

その一方、当初、本命視されていたジョー・バイデン氏（元副大統領）は明らかに精彩を欠いていた。最初の3戦でも得票率は伸び悩み、サウスカロライナ州で敗退すれば、撤退を余儀なくされる状態だった。討論会も演説もキレがない。一言で言えば、老いた。

それゆえ、ロサンゼルスでは主に、サンダース氏とブルームバーグ氏の陣営を回ることにした。サンダース氏は噂に違わず若者からの支持が厚く、草の根のネットワークが4年前よりもはるかに強く太くなっている。ブルームバーグ氏は何といっても資金力が圧倒的。個人資産は

約600億ドル（6兆6000万円）。トランプ大統領の約20倍だ。近年、大統領選には10億ドル（約1100億円）の資金を調達する必要があるとされるが、すでにその程度の私財を投じていた。テレビ番組のCMのたびに同氏の選挙広告が流れる有様だった。

しかし、蓋を開ければ、ブルームバーグ氏は討論会で他の候補者から集中砲火を浴び、スーパーチューズデーは予想を大きく下回り、撤退。バイデン氏はサウスカロライナ州で圧勝し、一気に勢いを増した。ブディジェツ氏やエイミー・クロブシャー氏（連邦上院議員）など穏健派の候補者などからの支持表明を受け、スーパーチューズデーではテキサス、マサチューセッツ、ミネソタなど形勢不利とされていた州でも勝利。指名獲得をほぼ手中に入れている。ロサンゼルス滞在時には考えられなかった展開だ。予備選の状況も明らかに激変した。

そして、今、激変しつつあるのが今年11月の本選挙をめぐる情勢だ。

私自身、これまでトランプ大統領の再選可能性は五分五分だと公言してきた。党内に有力対抗馬はおらず、経済も絶好調。本来ならもっと楽に再戦戦略を描けるところだが、支持率は一度も50%を超えず、むしろ不支持率が10%前後高い状態が続いている。加えて4年前の「トランプ現象」の震源地となった中西部のペンシルバニア、ミシガン、ウィスコンシンなどの接戦州での世論調査の結果は芳しくない。ウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判もほぼ無傷で乗り切ったことから、日米問わず、トランプ大統領の再選を確実視する声が多く聞かれるようになったが、「まだまだ先は長い」というのが私の反応だった。

こうした状況で発生したのがコロナウイルスの感染拡大である。

品位に欠く言動の数々、人事をめぐるホワイトハウスの混乱、ロシア疑惑やウクライナ疑惑などスキャンダルの数々……。これらは確かに褒められたものではないが、ほとんどの有権者にとっては直接関係がない。

ただ、自分の生命と財産に関わるのであれば、話は全く別である。そしてコロナウイルスはまさにその双方を直撃しており、トランプ大統領へ向ける有権者の眼差しはこれまでにない厳しなものになっている。やや大げさに言えば、11月の大統領選を左右する争点は「コロナウイルスへの危機対応」に一本化しつつある。

大型客船「プリンセス・ダイアモンド」号の米国人乗客がチャーター機で米国に帰国したことを知り、寝耳に水のトランプ大統領は激怒したという。その際、瞬時に発した言葉が「これで私の再選は危うくなるかもしれない」だったと



ハーバード大学大学院博士号取得。オクスフォード大学シニア・アソシエート、ハーバード大学国際問題研究所アソシエートを経て、2005年慶應義塾大学SFC教授。ケンブリッジ大学フェロー兼務。専門は、文化人類学、文化政策論、広報文化外交論、アメリカ研究。04年『アフター・アメリカ ポストニアンの軌跡と文化の政治学』でサントリー学芸賞、アメリカ学会清水博賞、義塾賞など受賞。日本学術振興会賞、日本学士院学術奨励賞受賞。

いう。米国内で感染が拡大し、死者が出れば、国内はパニックに陥り、株価や景気は落ち込み、失業者や倒産が相次ぐ。さらに言えば、米国の医療保険制度や基礎医療（公衆衛生）の脆弱さがクローズアップされ、民主党に有利に働く。有権者の不安や不満の矛先はどうしても最高指導者へ向けられてしまう。こうした構図が咄嗟に頭によぎったのだろう。このあたりの政治的嗅覚の鋭さはいつも感服させられる。

しかし、当初はパニックを封じ込める狙いもあったのか、かなり楽観的な発言を繰り返していた。以前から専門家の知見を軽視する傾向が強いトランプ大統領だが、今回もその点是不変だった。3月13日には国家非常事態宣言が発令され、500億ドルに上る連邦予算を充て、検査や治療態勢を強化。15日には米準備理事会（FRB）が緊急利下げに踏み切り、2008年の金融危機以来のゼロ金利政策を敷いた。しかし、株価は大統領就任時のレベルまで下落し、この3年余りの成果が相殺されてしまった。25日には従来の慎重姿勢を一転し、議会と約2兆ドルの大型景気刺激策に合意した。現時点ではその効果は未知数だが、秋までに雇用が回復するとは思えない。好調な「株価」と「失業率」を生命線としてきたトランプ大統領にとっては最悪の展開になりつつある。

加えて、ロシアとサウジアラビアの対立で急落した原油相場の行方も懸念材料だ。価格下落の影響を受け米国のシェール事業者の倒産連鎖が発生し、ハイイルド債が暴落し、社債市場が混乱すれば、その影響はもはや米国のみには止まらない。トランプ大統領は朝鮮戦争時の1950年に成立した「国防生産法」を発動し、マスクや防護服、人工呼吸器の国内生産を拡大する方針を検討するなど、まさに「戦時大統領」として自らの求心力維持に躍起になっている。

かたや民主党の指名獲得をほぼ手中に収めたバイデン氏は、元副大統領としての経験を活かし、コロナウイルスに関しても具体的なメッセージ発信に注力している。ロサンゼルス滞在時にはまるで覇気が感じられなかったバイデン氏だが、最近では往年の活力が蘇った印象すら受ける。

トランプ陣営としてはサンダース氏が指名獲得することを望んでいた。「社会主義者を選ぶのか、それとも米国第一主

義者を選ぶのか」という構図に持ち込めば、無党派層を取り込めるとの計算があったからだ。バイデン氏が相手の場合は「バイデン氏のように米国をダメにしたワシントン政治のインサイダーを選ぶのか、それとも変革者を選ぶのか」という構図にし、トランプ政権下で経済的恩恵を受けた黒人やヒスパニック、女性票を掘り起こす戦略だった。しかし、そうした構図はもはや意味を成さなくなりつつある。

かたや、バイデン陣営としては11月の本選挙を「トランプ大統領の信任投票」、つまり「トランプ政権は、民主党か共和党かを超えた、米民主主義そのものにとつての災い」として有権者に判断を迫る戦略だった。今回のコロナウイルスをめぐるトランプ政権の混乱は民主党にとっては格好の攻撃材料となろう。

もちろん、ロシア疑惑やウクライナ疑惑の時と同じように、トランプ大統領の岩盤支持者（有権者の40%程度）はそれでも同大統領を支え続けるかもしれない（実際、そのように示す世論調査もある）。しかし、無党派層まで浸透するには、やはり米国民の多くが感染収束と景気回復を実感できる必要があろう。民主党は本選挙へ向けて（初動の遅れに関して）「私には全く責任がない」とトランプ大統領が発言した映像を繰り返しテレビやインターネットで流すだろう。

その一方で、トランプ大統領としては、コロナウイルスを「中国ウイルス」と称することで中国批判の新たな材料にする、あるいは「外からのウイルス」という表現を用いることで国境管理や移民制限の重要性を改めて強調することも考えられる。

コロナウイルスの感染拡大は選挙戦のあり方そのものにも影響を与えている。オハイオ州など予備選を延期する州も出てきている。支持者集会や戸別訪問も難しくなった。資金集めも然り。夏の党大会は開催可能なのだろうか。そもそも11月に本選挙を実施できるのか。本選挙には全米で約100万人が投票の作業に携わる。その人たちの安全も確保しなくてはならない。

まさしく異例づくしの大統領選だが、危機はその社会の本質、強さと弱さを見定める機会でもある。日本も予断を許さぬ状況だが、少なくとも米国研究者としては、そうした気概を以て今回の大統領選、そして米社会を見続けてゆきたい。

More Imperial  
than ever

130<sup>th</sup>

1890年（明治23年）、日本の迎賓館の役割を担い、東京・日比谷に誕生した帝国ホテルは、2020年11月3日に、開業130周年を迎えます。「歴史にふさわしく、未来にふさわしく」新たな感動の創造を目指し、帝国ホテルの挑戦は、これからも続きます。



帝国ホテル

[https:// www.imperialhotel.co.jp](https://www.imperialhotel.co.jp)

化学の オドロキ  
未来の トキメキ



東亜合成



石油・ガス産業発展 外国投資誘致も強化



駐日イラク共和国大使

ハリール・アルムーサウィ氏

＜略歴＞ 1956年生まれ。90年英国コヴェントリ－大学修士（ロボット工学）。NGO（英国）、織物業界（英国、スイス、チェコ）、ジャーナリストを経て、2009年外務省入省。10年駐韓国大使、15年儀典長、16年外務省技術部長、17年国際機構局長を歴任。18年から駐日大使。

■イラクと日本は昨年外交関係樹立80周年を迎えました。両国関係の発展をどう見えていますか。

イラクは過去80年間に王政から共和制へ変わり政治変動も経験しましたが、イラクと日本の関係は強化されました。1960年代からインフラ分野を中心に日本企業の活動が始まり、日本の技術、製品や日本人の行動に対するイラク国民の高い信頼が根付きました。70年代に日本は中東地域で最大のパートナーとなり、80年代のイラン・イラク戦争の時も、日本企業は最後のプロジェクトが完成するまでイラクに残りました。2003年のイラク戦争の終結、独裁政権の崩壊、経済制裁

の解除を経て、イラクの統治体制が変わりました。イラクの復興に向けて日本政府は50億ドルの支援を表明し、自衛隊が医療、技術、教育分野で人道復興支援活動を実施しました。文化交流では日本の文化遺産保護調査団がイラクで活動し、日本の多くの博物館でイラクやメソポタミア文明の遺産が展示されています。

■駐日大使としての重要な課題をお聞かせください。

日本とイラクの良好な関係は、教育や文化、芸術、学術面での活発な人的交流の数に示されるように、日本の積極的な働きかけのおかげで発展してきました。両国間の地理的な悪条件にも関わらず、

二国間の協力関係は成長し続けています。外交関係も良好で、多くの面でイラクの現状への日本の理解が進んでいます。文化交流は長期的な戦略関係を紡ぎます。イラクは豊かな国ですが国富の蓄積にはノウハウが必要であり、石油・ガス、医療、教育など多くの分野で日本の協力・支援に支えられています。

■政府が目指す国民融和は進展しましたか。

03年に米軍と有志連合軍がイラクに侵攻しました。フセイン政権が倒壊し新政府が発足しましたが重荷が残りました。戦争と経済制裁によりインフラが破壊され、国民の生活水準は低下し、イラクは多額の負債を抱えました。新政権下で進められるイラクの再建には復興、補償など多くの課題があります。イラクは9民族、13宗教から構成される多様な国です。前政権は宗教イデオロギーを国民分断の手段とし、宗教や民族にもとづく政治対立が生まれました。国民融和とは生き方に関わる概念です。国民にそのアイデンティティを理解させ、犠牲者の補償、雇用や賃金などの生活のあらゆる側面の問題を解決することにより、宗教や民族の違いを克服することが重要です。国民融和については長い道のりを経て、

ISIS（イスラム国）もかなり弱体化しましたが、政治、経済、社会サービスの再建にはまだまだ時間を要します。今日、イラクでは18県のうち14県で政治改革を求める反政府運動が発生していますが、これらの運動を、民主主義体制を強固にするための16年間の修復プロセスの一部と考えています。

■治安改善には経済発展が必要と思いますが、イラクは復興にどのように取り組んでいますか。

経済発展はイラク再建と治安回復の基礎となります。幸いなことに石油・ガス産業は着実に前進し、イラクの国家収入も増加しています。政府は外国投資を誘致できる環境作りや民間部門の強化に取り組んでいます。農産品などのイラク・ブランドに光を当てるキャンペーンにより、6カ月間で数千社の工場が稼働しました。復興の柱はインフラ復旧と人材育成です。開かれた政治体制も必要です。国際社会はイラクの可能性を認識し、人道面からもイラクの復興を支援しています。（聞き手＝編集長・田丸周）



イラク共和国  
【人口】3843万人  
【首都】バグダッド

Oil & Gas Industry Expansion and Efforts to Entice More Foreign Investors

H. E. Mr. Khalil Al-Mosawi  
Ambassador of the Republic of Iraq

— Last year marked the 80th anniversary of diplomatic relations between Iraq and Japan. How do you see the development of our bilateral relations?

Iraq's relationship with Japan has been enhanced. The Japanese companies began to be active in the 1960s, mainly in the area of infrastructure, which heightened the level of Iraqi people's trust in the Japanese technology, products, and activities. And that is why Iraq has become Japan's No. 1 partner in the Middle East in the 70th, and the Japanese companies were committed to stay in Iraq, even during the Iraq-Iran War in the 80th, until all their projects were completed. After the change of regime in 2003, the Japanese government pledged 5 billion dollars for rebuilding Iraq; and the Self-Defense Forces were sent for humanitarian assistance activities in the areas of healthcare, engineering, and education. Also, as part of cultural exchange, Japanese teams of researchers were dispatched on the mission of cultural heritage protection, which has resulted in many Japanese museums displaying the heritage of Iraq and the Mesopotamian civilization.

— Would you tell us about your current important challenges as Ambassador to Japan?

The relationship between Japan and Iraq has developed thanks to Japan's willingness which was indicated by the number of delegations in education, culture, arts, and academia. The collaborative relations continue to grow despite the long geographical distance between the two countries. Also, the diplomatic relations are going well, and I see further improvement in many aspects in Japan's understanding of Iraq's status quo. The cultural exchange fosters a long-term strategic relationship. Iraq is a rich country, but we desperately need know-hows to accumulate the national wealth. We depend on Japan's cooperation and support in oil and gas, healthcare, education, and many other areas.

— Do you see any progress in national reconciliation which has been pursued by the Government?

The U.S. and allied troops invaded Iraq in 2003, which resulted in the Hussein regime's collapse and the start of a new government. But that also created a huge burden on us. The war and economic sanctions deteriorated our infrastructure and lowered the nation's standard of living; and Iraq was left with a large amount of debts. Reconstruction of Iraq includes many tasks. Our nation consists of 9 ethnic groups and 13 different religions. The previous regime used religious ideologies to separate people, and caused political conflicts based on religions and ethnicities. National reconciliation is a concept about the way of life. It is important to make the nation understand its national identity and overcome the religious and ethnic differences, by solving the issues such as compensation for victimization, as well as employment and wages and all other aspects of life. Although we have come a long way on the national reconciliation, and the ISIS (Islamic State) has been weakened considerably, the political, economic, and social reconstruction of our country is a long process. Today, there are demonstrations and political uprisings in 14 of the 18 governorates (prefectures), but I consider them to be part of the 16-year correctional process to cement the democratic system.

— It seems that improvement of security requires economic development. How does Iraq address for reconstruction?

The economic development is the cornerstone for reconstructing Iraq and improving the security. Our oil & gas industry is steadily moving forward, and the national income is increasing. The government is working to improve Iraq's environment for foreign investors and enhance the private sectors. Through the campaign of the made-in-Iraq brand including agricultural products, thousands of factories started working again in these 6 months. The pillar of the restoration is reconstructing of infrastructure and human development. We also need open political system. The international community understands Iraq's potential and supports our reconstruction.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

医療の進歩に貢献するサクラグループ

＜皆様のウィルスから守る！＞      ＜がんの迅速診断に！＞



サクラ精機株式会社      サクラファインテックジャパン株式会社  
http://www.sakurajp.com/      http://www.sakura-finetek.com/

サクラグローバルホールディング株式会社  
SGHC      http://www.sakuraghc.com/      TEL.03-3270-1666

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に  
ホテル オープン！

くつろぎと極上の美食を提供します。  
一度、お立ち寄りになってください。



TOKYO EAST SIDE  
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052  
電話 03-3699-1403  
URL https://www.hotelkaie.jp/



Courtesy

■パナマ共和国大使

## Call 貿易赤字 時間をかけて改善を



▷ 3月10日＝カルロス・ペレ駐日パナマ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、カルロス・ペレ駐日パナマ大使を訪問した。大使は、パナマで各種の店舗を経営するとともにケーブル・アンド・ワイヤレス・パナマ社の商業広告ディレクターを務めた40歳代のビジネスマンで、2019年10月に着任した。

## 【大使のコメント】

昨年10月の即位礼正殿の儀直前に着任し、パナマからの代表団を迎えた。日本とパナマは100年以上前から外交関係があり、伝統的に友好関係にあり、日本船舶の70%がパナマ船籍である等関係は深い。日本はパナマ運河の利用国として世界第3位であるし、パナマへの主要援助国でもあり、運河の底を横切って建設されるパナマ首都圏都市交通（電車）3号線にはJICAが28億ドルの援助をしてくれている。私はビジネスマン出身であり、日本の船主等パナマのお客様へのサービスを更に充実したものにするべく、休みなく、若い、エネルギー豊かな勤務を心掛けている。

両国間の貿易はパナマは自動車等を輸入し、コーヒー、牛肉、果物、白身魚（コルビナ）等を輸出しているが、パナマ側の大幅な赤字であり、時間をかけて改善を図りたい。エクアドルの加工果物製品やホンジュラスのコーヒー製品の対

日輸出等の例が参考になると考えている。

日本企業のパナマへの進出については、パナマは地震等の自然災害が無く、データの保存センターが整備されているので、その活用をお勧めしたい。また、ラテン・アメリカ諸国へのゲートウェイとしての活用をお勧めしたい。現在は日本との間で直航便が無いが、近い将来直航便の実現を願っており、そうなれば、パナマはインフラが整備されており、治安も良く、米ドルが通貨であり、学校も整備されているので、進出に適している。税制上の優遇措置もあり、詳細については(<https://www.propanama.org/>)にアプローチしていただきたい。

現在は直航便が無いためパナマを訪れるのに時間がかかるため、日本からの観光客は少ないが、パナマは美しい国であり、いずれ直航便が出来たら是非パナマへの観光旅行もお勧めしたい。

当面は日本の企業の方々にもっとパナマを知ってもらいたいと願っており、特にパナマは運河だけではなく、外国人を歓迎する国であり、ラテン・アメリカ市場への窓口として適地であることを説明したい。



わが思い

根本 かおる

このところ街中を歩いていて持続可能な開発目標（SDGs）の17色の輪っかのピンバッジを着けたビジネスパーソンにお目にかかることが珍しくなくなった。このままではこの地球を将来世代につないでいけないという強い危機感のもと生まれたSDGsは、経済・社会・環境を統合的にとらえた17の分野にまたがる世界目標で、全国連加盟国が当事者として取り組むことが求められる。2016年から始まったSDGsの実施局面では、政府・国連のみならず、企業・教育機関・自治体・市民社会そして個人というあらゆるステークホルダーが全力を尽くすことが必要だ。

ゴール年の2030年まであと10年しかないが、野心的なSDGsを達成できる目途は立っていない。例えば、貧困削減の速度が近年鈍化し、減少傾向にあった飢餓人口も気候災害や紛争の増大などで増加に転じている。気候危機が人類を脅かす脅威となり、大型の気象災害が世界中で頻発している。さらに女性が同じ仕事に対して男



## SDGs達成へ「行動の10年」

性と同じ賃金を得るには250年以上待たねばならない。そこで国連は今年からを「SDGs達成のための『行動の10年』」とし、あらゆるステークホルダーにSDGs達成に向けた取り組みの実践の一層の拡大と加速化を呼び掛けている。

SDGsの諸課題の中でも、国連トップのアントニオ・グテーレス事務総長はジェンダー平等を最優先課題の一つに掲げるが、社会に根深い女性の役割への固定観念が足かせだ。ジェンダーギャップ指数121位の日本ではその傾向が強い。メディア、エンターテインメント、広告にこうしたステレオタイプの刷り込みに大きな影響を及ぼし、変革してほしい。ある調査によると、メディアの登場人物、登場人物一人当たりの発話時間はともに女性は男性の半分。さらに、子ども向けのテレビコンテンツの中で女性の登場人物は男性の7倍も頻繁に露出度の高い服装で描写される傾向にあり、誤った固定観念を強めるおそれがある。国連本部のウェブサイトも、自分たちのコンテンツをジェンダーの視点から分析したところ、組織の長や専門家としての引用には男性が多く、受益者などの権威を伴わないと見られがちな立場からの声には女性が多いことが判明した。「隗より始めよ」と戒めながら日頃の広報に努めている。

SDGsの大原則は、人権に根差した「誰一人取り残さない」だ。SDGsに熱心に取り組む組織や企業には女性を含め、声を上げにくい立場に置かれた人々の声をより積極的にすくい上げる努力をしていただきたい。

（国連広報センター所長）

## 協会だより

## 【新名誉会員】



モハメッド・エルモクター氏（マリ共和国大使）パリ第一大学公法学修士号取得。1987年中央執行委員会事務局長、94年国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）プログラムオフィサー。その後、2007年文化省大臣、11年手工芸・観光省大臣、12年首相補佐官等を経て、20年より駐日大使（信任状捧呈待ち）

新型コロナウイルスの影響により、FEC Newsは当面の間、4面構成となります。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。



世界をつなぐ、あたらしい空へ。

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER

[www.ana.co.jp](http://www.ana.co.jp)



Flatnessを極める  
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売  
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1